

経営戦略立案に際して押さえるべき労働法令

～M&A、投資案件、リストラクチャリング、新規事業立ち上げ時のポイント～

しのはら いっせい

講師 篠原 一生 氏 TMI 総合法律事務所 弁護士

日時 2021年11月17日(水) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。

企業における経営戦略立案においては、M&A、投資による資本参加、新規事業の立ち上げ、不採算事業の事業売却、資本提携解消、倒産手続等の方法によるリストラクチャリングなどが検討されます。労働法令は通常、人事・労務部門において所管されますが、経営戦略立案の場面においても「コスト」と「リスク」に大きな影響を与えるため、押さえるべき重要な考慮要素となります。

本セミナーでは、主に経営戦略立案における「コスト」や「リスク」の観点から労働法令を整理し、M&A やリストラクチャリングにおける具体的な場面を設定しつつ、それぞれの場面で人事・労務の観点で取りうる選択肢や検討が必要となるポイントを解説します。

※本セミナーは、企業で経営企画、事業戦略業務に従事する方の他、M&A、リストラクチャリング案件において人事・労務に関する論点を検討する業務に従事されている法務部門、人事・労務部門の方を主なターゲットとしております。

1. 経営戦略部門において労働法令を押さえる意義について
 - (1) 労働法令上の「コスト」と「リスク」
 - (2) 企画フェーズにおいて考慮が必要となる理由
～「実行フェーズで人事・労務部門に検討してもらう」ではダメなのか？
 - (3) 「普段使う労働法令」との違い
2. 経営戦略に関連する労働法令の全体像
 - (1) 使用者と労働者の法律関係の把握
 - (2) 労働契約をはじめとする各種契約形態の把握
 - (3) 労働時間規制の全体像
 - (4) 配転・出向・転籍・休職
 - (5) 組織再編と労働契約
 - (6) 労働組合
 - (7) 社会保険・退職金
3. 各種場面において検討するポイント
 - (1) M&A
 - (2) 投資案件
～ベンチャー投資、資本・業務提携
 - (3) 新規事業立ち上げ
新規事業部門立ち上げ、新会社設立、業務提携
 - (4) 不採算事業処理
～事業売却、子会社・工場閉鎖、倒産処理等

【講師紹介：篠原 一生 氏】

＜略歴＞TMI 総合法律事務所弁護士。2018年9月から2019年3月まで慶應義塾大学総合政策学部講師（行政法・社会保障分野）を担当。2020年5月、南カリフォルニア大学ロースクールを修了（LL.M., テクノロジー&起業関係法 Certificate 取得）。社会保障法学会所属。上場会社・非上場会社（自動車、製薬、調剤薬局、物流、建設、通販）、PEファンド、政府系ファンド等の幅広いクライアント層のM&A案件、危機管理案件、団体交渉を含む人事労務案件に従事。

＜主要著書等＞ペットの法律相談（青林書院、2016年）、個人情報管理ハンドブック（商事法務、第3版（2016年）、第4版（2018年））、契約類型別 債権法改正に伴う契約書レビューの実務（商事法務（2019年））、Lexis AS ONE 法令ガイダンス（特定商取引法改正、割賦販売法改正、消費者契約法改正、民法改正）、「SDGs・ESG投資とM&A」（レコフ・MARR Online M&A 戦略と法務 299号、2019年）等。



※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2021年11月17日(水)
13:30~16:30

本セミナーは Zoom で開催いたします。
インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。
参加費をお振込いただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から
1名につき30,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

| | | | | | |
|-----------|-------|---------|--------|-------|---------|
| 三菱UFJ銀行 | 本店 | 1642356 | 三井住友銀行 | 本店営業部 | 7397637 |
| 三菱UFJ信託銀行 | 本店 | 2818151 | みずほ銀行 | 東京営業部 | 1427715 |
| 三井住友信託銀行 | 本店営業部 | 2993982 | りそな銀行 | 東京営業部 | 1693669 |

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

経営戦略立案に際して押さえるべき労働法令

参加申込書

【Zoom】 11 / 17

2021年 月 日

| | | | | |
|----------------------|-------------|------------|------------|--|
| ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい | 会社名 | TEL FAX | | |
| | | E-Mail | | |
| | 所在地 | 〒 | | |
| | 参加者ご氏名 | | 部課名 | |
| | 〃 | | 〃 | |
| | 〃 | | 〃 | |
| | 〃 | | 〃 | |
| 書類送付先 (同上の場合記入不要) | ご担当者 TEL | | 部課名 FAX | |

*セミナーコード 2155(Law-k212155)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。